

章 青森県の概況

1. 人口動向

青森県の人口は 1,475 千人（平成 12 年国勢調査）であり、過去 10 年間における人口増減率をみると減少傾向となっている。また、平成 37 年までの推計人口変化率を見ると、青森県の減少率は、全国平均・東北平均を共に上回る 10.42%である

一方、人口が減少しているのに対して、世帯数は増加傾向にあるが、平成 32 年には減少傾向になると予測されている。

青森県の年齢構成別人口の推移をみると、東北地方・全国の動向と同様に少子高齢化の傾向が顕著であり、平成 37 年には、更にその傾向が強まるものと予測されている。

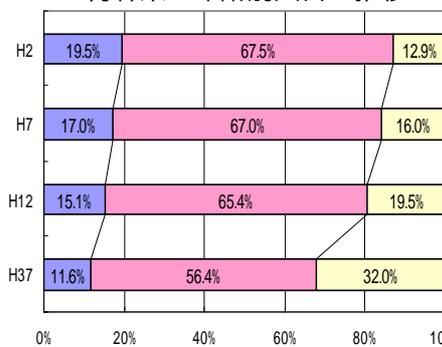
人口の推移（単位：人）

	H2	H7	H12	H37 (推計人口)	増減率		
					H2 H12	H7 H12	H12 H37
青森県	1,482,873	1,481,663	1,475,728	1,322,000	-0.48%	-0.40%	-10.42%
岩手県	1,416,928	1,419,505	1,416,180	1,282,000	-0.05%	-0.23%	-9.47%
宮城県	2,248,558	2,328,739	2,365,320	2,363,000	5.19%	1.57%	-0.10%
秋田県	1,227,478	1,213,667	1,189,279	972,000	-3.11%	-2.01%	-18.27%
山形県	1,258,390	1,256,958	1,244,147	1,079,000	-1.13%	-1.02%	-13.27%
福島県	2,104,058	2,133,592	2,126,935	1,926,000	1.09%	-0.31%	-9.45%
東北	9,738,285	9,834,124	9,817,589	8,944,000	0.81%	-0.17%	-8.90%
全国	123,611,167	125,570,246	126,925,843	121,136,000	2.68%	1.08%	-4.56%

世帯数の推移（単位：世帯）

	H2	H7	H12	H32 (推計人口)	増減率		
					H2 H12	H7 H12	H12 H32
青森県	453,425	480,829	504,373	499,144	11.2%	4.9%	-1.0%
岩手県	426,288	452,461	474,660	465,679	11.3%	4.9%	-1.9%
宮城県	692,436	774,830	831,669	933,803	20.1%	7.3%	12.3%
秋田県	357,557	373,972	388,424	361,904	8.6%	3.9%	-6.8%
山形県	340,521	359,297	376,219	374,240	10.5%	4.7%	-0.5%
福島県	603,712	652,011	686,225	730,286	13.7%	5.2%	6.4%
東北	2,873,939	3,093,400	3,261,570	3,365,056	13.5%	5.4%	3.2%
全国	40,670,475	43,899,923	46,782,383	48,853,376	15.0%	6.6%	4.4%

青森県の年齢別人口の推移



東北の年齢別人口の推移



全国の年齢別人口の推移



■ 15歳未満 ■ 15-64歳人口 □ 65歳以上

資料：国勢調査（平成 2 年～平成 12 年）及び「将来推計人口」人口問題研究所（平成 32 年・37 年）

2. 産業動向

(1) 農業

青森県の農業産出額（平成16年）は全国で8位となっている。品目別では特産品であるリンゴの収穫量及び産出額が全国で1位である。なお、ナガイモ・ゴボウ・ニンニクの収穫量も全国で1位である。

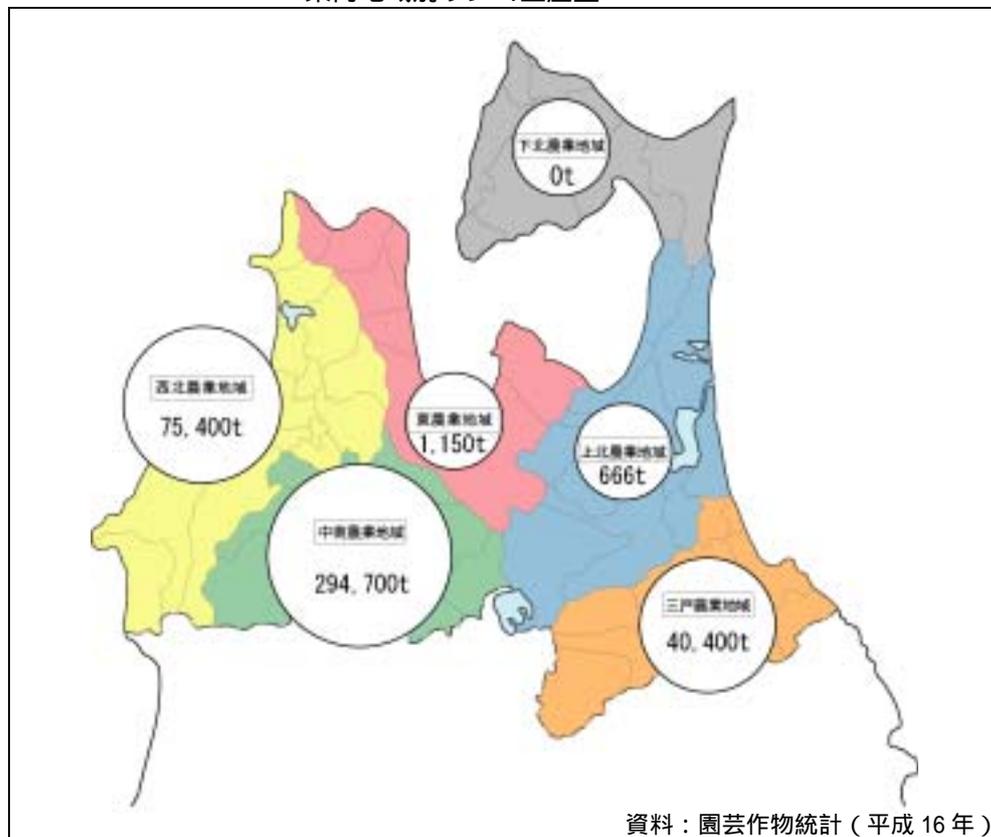
県内の地域別リンゴ生産量をみると、津軽地域が生産・集積の一大拠点となっている。

青森県の農業生産量・農業生産額（平成16年）

項目		単位	青森県	東北	全国	青森県 /東北	青森県 /全国	東北 順位	全国 順位
農業 生産 量等	水稲収穫量	t	315,200	2,399,000	8,730,000	13.1%	3.6%	6	11
	リンゴ収穫量	t	412,400	581,930	754,600	70.9%	54.7%	1	1
	乳用牛飼養頭数	頭	17,300	151,900	1,690,000	11.4%	1.0%	4	20
	肉用牛飼養頭数	頭	56,700	409,900	2,788,000	13.8%	2.0%	4	17
	野菜収穫量	t	467,300	972,300	14,527,000	48.1%	3.2%	-	-
農業 生産 額	農業産出額	億円	2,953	14,170	89,143	20.8%	3.3%	1	8
	米	億円	607	5,332	20,142	11.4%	3.0%	6	11
	野菜	億円	695	2,416	21,333	28.8%	3.3%	1	9
	果実	億円	783	1,757	7,624	44.6%	10.3%	1	1
	うちリンゴ	億円	733	1,081	-	67.8%	-	1	-
	畜産	億円	689	3,713	26,192	18.6%	2.6%	2	11

資料：青森県農林水産部資料

県内地域別リンゴ生産量

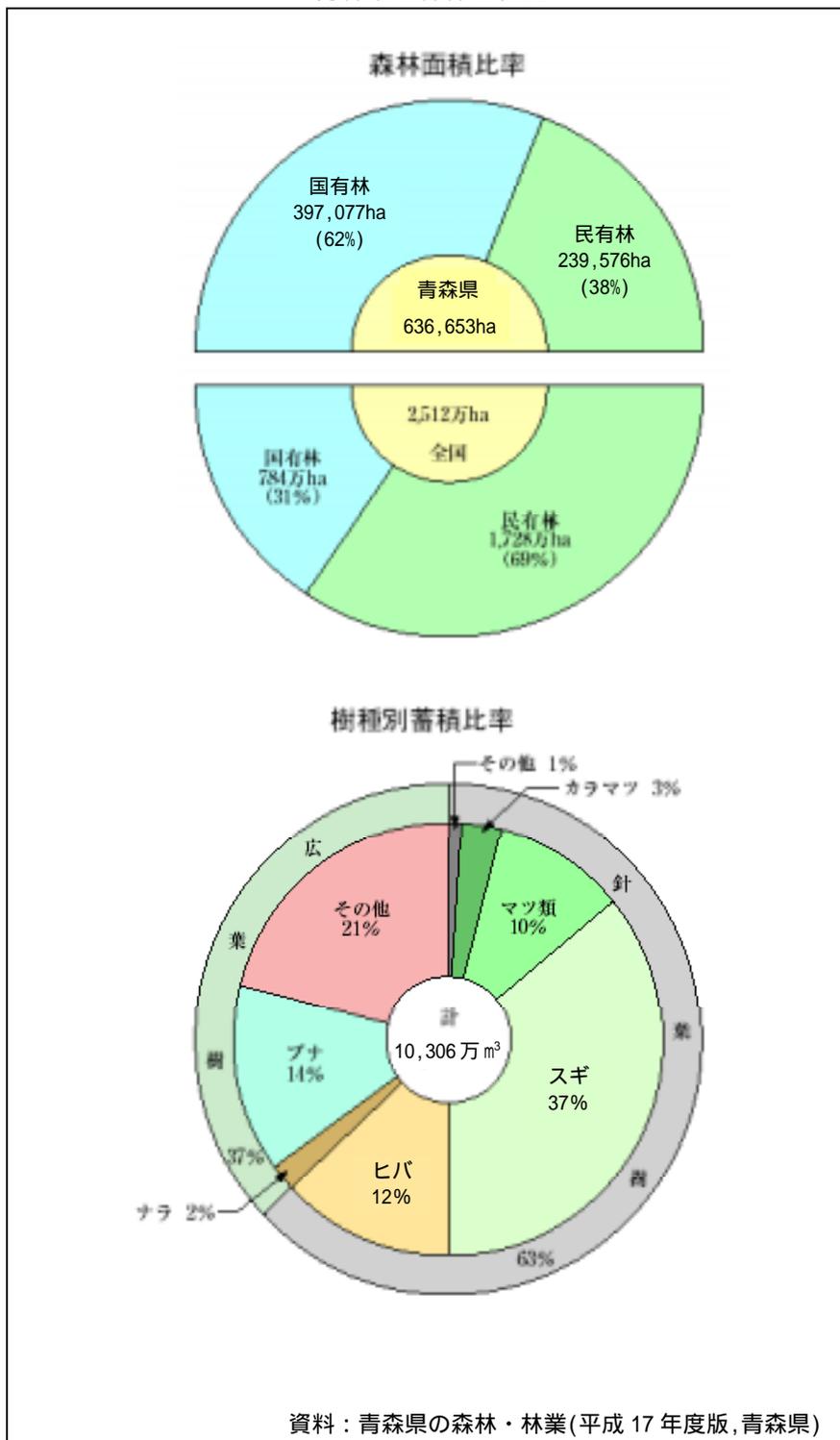


資料：園芸作物統計（平成16年）

(2) 林業

青森県の森林面積は、県土の66%にあたる63万6,653haで、内訳は国有林面積が62%、民有林が38%となっており、国有林比率は全国平均の31%を大幅に上回っている。
 森林蓄積は約10,306万m³で、このうち針葉樹が全体の63%、広葉樹が37%となっている。
 天然林のヒバ（青森ヒバなど）とブナ（白神山地の主要樹種）は国有林に多く、民有林はスギやマツ類等の人工林が多くなっている。

青森県の森林の状況



(3) 水産業

青森県の水産業は、平成 14 年の海面漁業漁獲量、海面養殖業収穫量ともに全国 4 位であり、全国有数の水産業県となっている。

魚種別では、スルメイカ・アカイカが全国 1 位、ホッケ・コンブ類・ホタテガイが全国 2 位となっている。

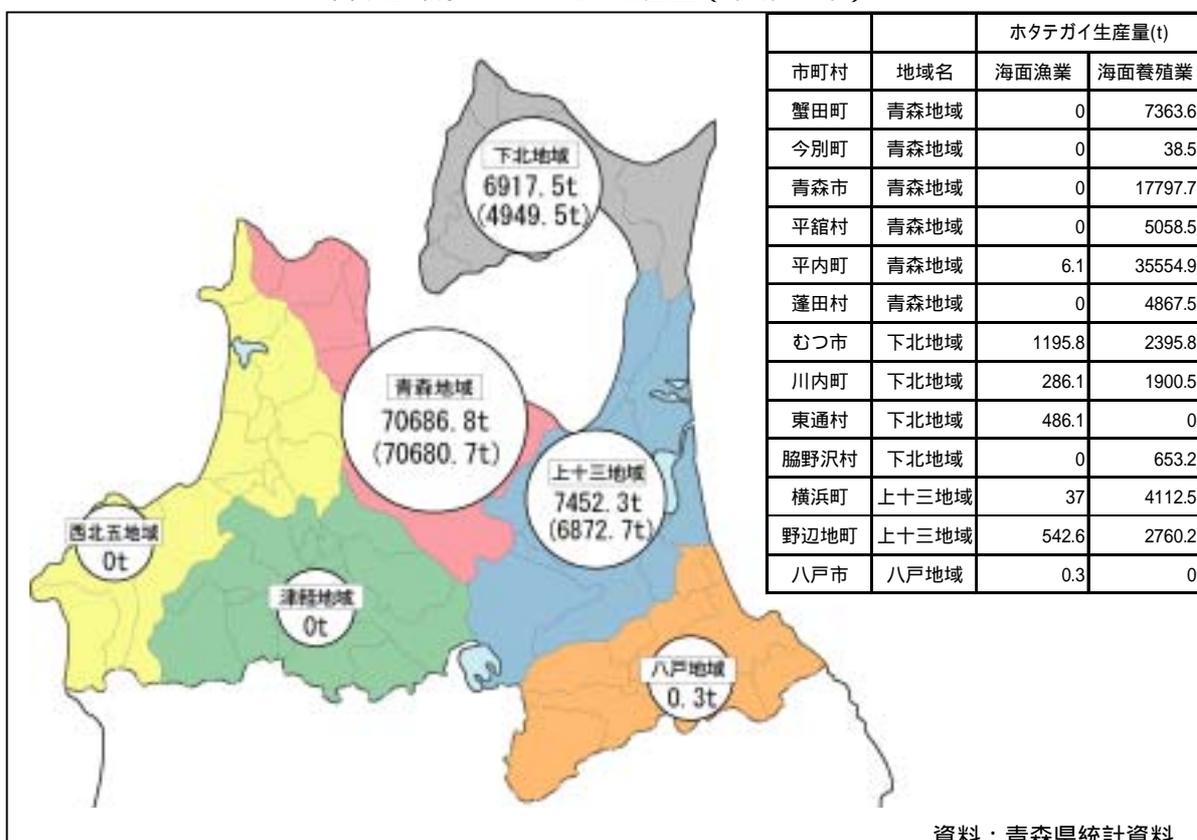
陸奥湾沿岸地域はホタテガイ養殖の名産地となっている。

魚種別漁獲量・収穫量（平成 14 年）

		青森県	東北	全国	青森県 /東北	青森県 /全国	東北 順位	全国 順位
海面漁業生産量	マグロ類	45	738	2,818	6.1%	1.6%	4	15
	カツオ類	33	506	3,180	6.5%	1.0%	3	13
	サケ・マス類	61	405	2,364	15.1%	2.6%	3	4
	サバ類	94	360	2,795	26.1%	3.4%	3	9
	ブリ類	18	42	513	42.9%	3.5%	1	9
	ヒラメ・カレイ類	37	127	681	29.1%	5.4%	2	5
	タラ類	52	247	2,446	21.1%	2.1%	3	4
	ホッケ	34	45	1,543	75.6%	2.2%	1	2
	カニ類	10	36	359	27.8%	2.8%	2	10
	スルメイカ	772	1,122	2,604	68.8%	29.6%	1	1
	アカイカ	416	455	753	91.4%	55.2%	1	1
	タコ類	29	104	562	27.9%	5.2%	2	4
	ウニ類	9	38	126	23.7%	7.1%	2	3
	コンブ類	55	70	1,007	78.6%	5.5%	1	2
その他	400	2,724	22,288	14.7%	1.8%			
	合計漁獲量	2,065	7,019	44,039	29.4%	4.7%	2	4
海面養殖業生産量	ホタテガイ	964	1,247	2,650	77.3%	36.4%	1	2
	その他	27	1,692	10,461	1.6%	0.3%		
	合計収穫量	991	2,939	13,111	33.7%	7.6%	2	4

資料：青森県ホームページ「図説農林水産業の動向」

県内地域別のホタテガイ生産量（平成 15 年）



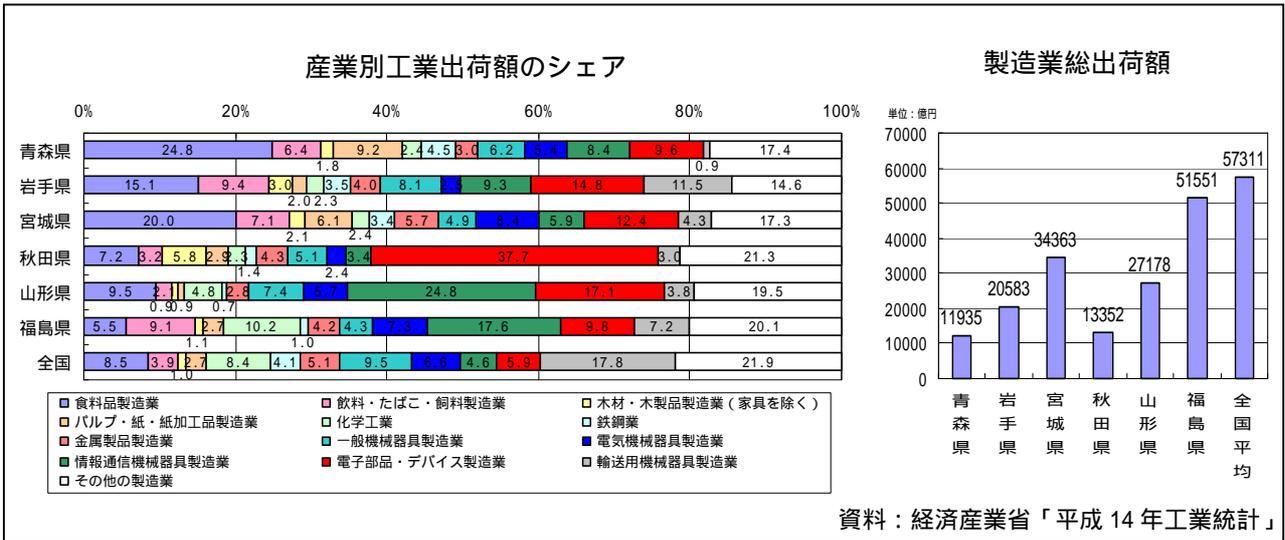
資料：青森県統計資料

(4) 工業

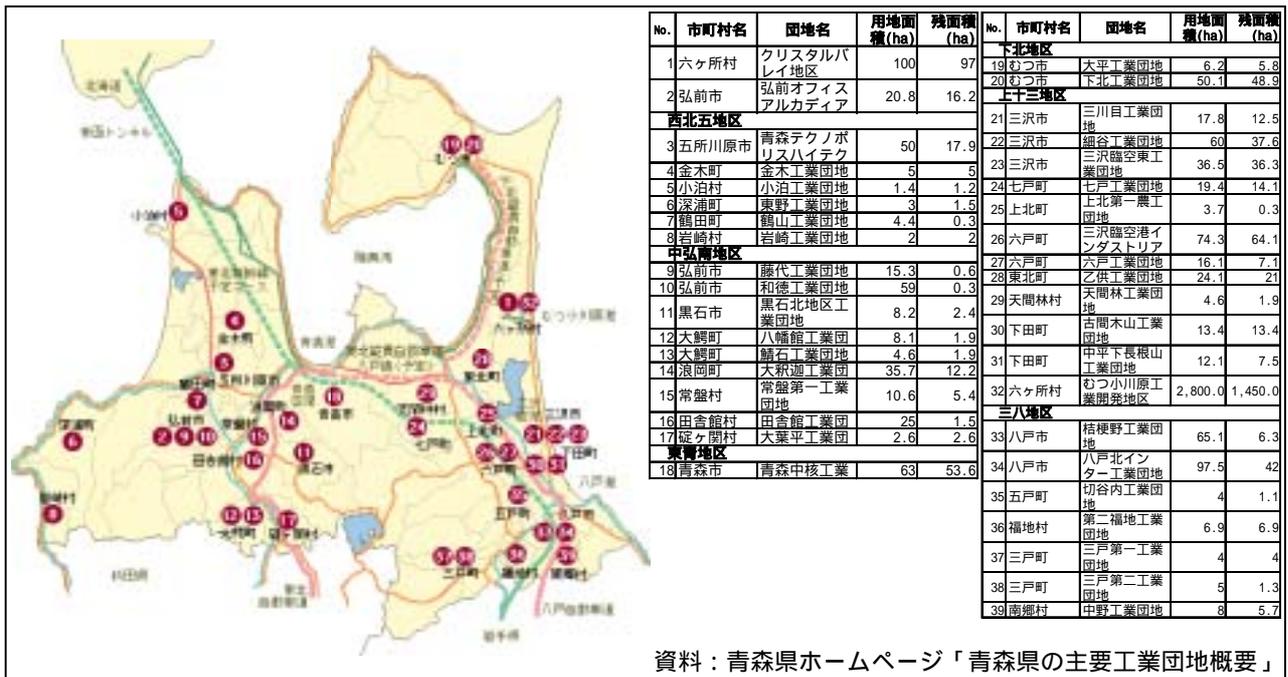
青森県の製造業総出荷額は相対的に低いですが、食料品、電子部品、パルプ・紙・紙加工品などの占める割合が高く、特に農産物を原料とした食料品加工の盛んな青森では、食料品製造業が全国平均に比べて大きな割合を占めている。

青森県の主要工業団地の立地状況を見ると、南部地域においては「環境・エネルギー産業創造特区」に認定されている臨海部を中心に分布し、津軽地域においては「青森地域高度技術産業集積活性化計画」で高度技術産業集積を有する機能の維持・強化を図る対象地域である青森市・弘前市・黒石市・五所川原市・浪岡町などの内陸部を中心に分布している。

産業別製造品出荷額



県内主要工場等用地一覧



(5) 商業

青森県の商業規模は、全国の1%程度、東北地方の約12~15%となっている。

商業規模を小売業・卸売業別にみると、全国及び東北地方に占める割合は小売業に比べて卸売業の方が低くなっている。

小売業・卸売業年間販売額（平成14年）

	青森県	東北	全国	青森県/東北	青森県/全国
商業(小売業+卸売業)					
商店数	21,030	141,028	1,679,606	14.9%	1.3%
従業員数(人)	130,458	873,113	11,974,766	14.9%	1.1%
年間販売額(億円)	36,939	287,344	5,484,641	12.9%	0.7%
小売業					
商店数	17,293	113,511	1,300,057	15.2%	1.3%
従業員数(人)	95,861	628,766	7,972,805	15.2%	1.2%
年間販売額(億円)	15,360	100,856	1,351,093	15.2%	1.1%
卸売業					
商店数	3,737	27,517	379,549	13.6%	1.0%
従業員数(人)	34,597	244,347	4,001,961	14.2%	0.9%
年間販売額(億円)	21,579	186,488	4,133,548	11.6%	0.5%

(6) 産業関連プロジェクト

【環境・エネルギー産業創造特区】

構造改革特別区域法に基づき国に申請を行っていた「環境・エネルギー産業創造特区」計画が、2003年5月に認定された。

計画の目標

- ・国際的なエネルギー開発・供給の拠点形成や、ゼロエミッション技術の確立を目指す先進的な取組みを展開している潜在力を活かして、環境・エネルギー分野における実証とノウハウ蓄積、新たなビジネスや新産業の創出を図り、地域の経済活性化や雇用の創出、環境問題対策の先進地域の形成を図り、ひいては、世界に貢献する「環境・エネルギーフロンティアの形成」を実現する。

特別区域の範囲（右図参照）

- ・むつ小川原開発地域（13市町村）及び八戸市（計14市町村）

規制の特例措置の内容

- ・特定埋立地に係る所有権移転制限期間等短縮事業
- ・自然エネルギー発電事業
- ・般電気工作物への位置付けによる小規模ガスタービン発電設備導入事業
- ・資本関係等によらない密接な関係による電力の特定供給事業（平成17年3月全国展開）

現在進行中のプロジェクト等

- ・青森水素エネルギー戦略

<先駆的水素プロジェクト>

ウェットバイオマスを活用した先駆的水素

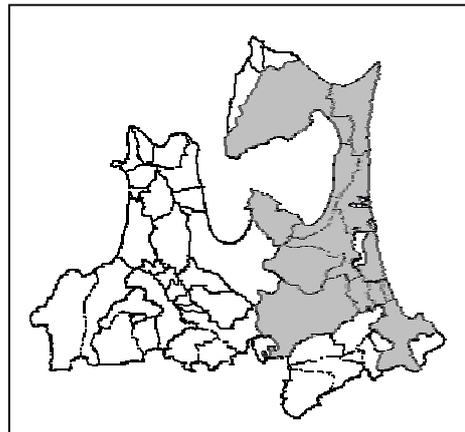
エネルギー地域ネットワーク整備術整備技術に関する調査

風力発電からの水素製造と貯蔵、供給方法の検討

二酸化炭素の排出を抑制可能なエネルギーからの水素製造と水素の活用

- ・青森県風力発電導入推進アクションプラン

- ・八戸市新エネルギー等地域集中実証研究事業



環境・エネルギー産業創造特区の範囲

【津軽・生命科学活用食料特区】（平成17年9月1日から全国展開となる）

構造改革特別区域法に基づき国に申請を行っていた「津軽・生命科学活用食糧特区計画」が、2003年4月21日に構造改革特区の全国第1号として認定された。

特区の概要

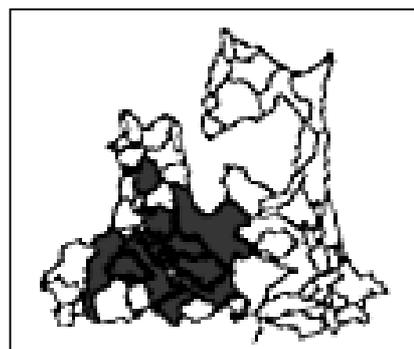
- ・弘前大学と食品産業との試験研究施設の利用を通じた機能性食品等開発での連携強化、食品産業による原材料の直接生産、都市住民の農産物生産への機会増加など、研究促進・民間活力利用・住民参加等の総合的な取り組みにより、新たな視点に立った食料生産・加工・消費構造の構築を図り、「いのちを支える健康産業の創生」と「やすらぎの農村空間づくり」を推進。

特区の範囲

- ・青森市、弘前市、黒石市、五所川原市、鯿ヶ沢町、深浦町、岩木町、藤崎町、大鰐町、平賀町、田舎館村、碓ヶ関村、板柳町、中泊町、鶴田町

規制の特例措置

- ・農地貸付方式による株式会社等の農業経営への参入容認
- ・市民農園の開設者の拡大
- ・農地取得後の農地の下限面積要件緩和



津軽・生命科学活用食料特区の範囲

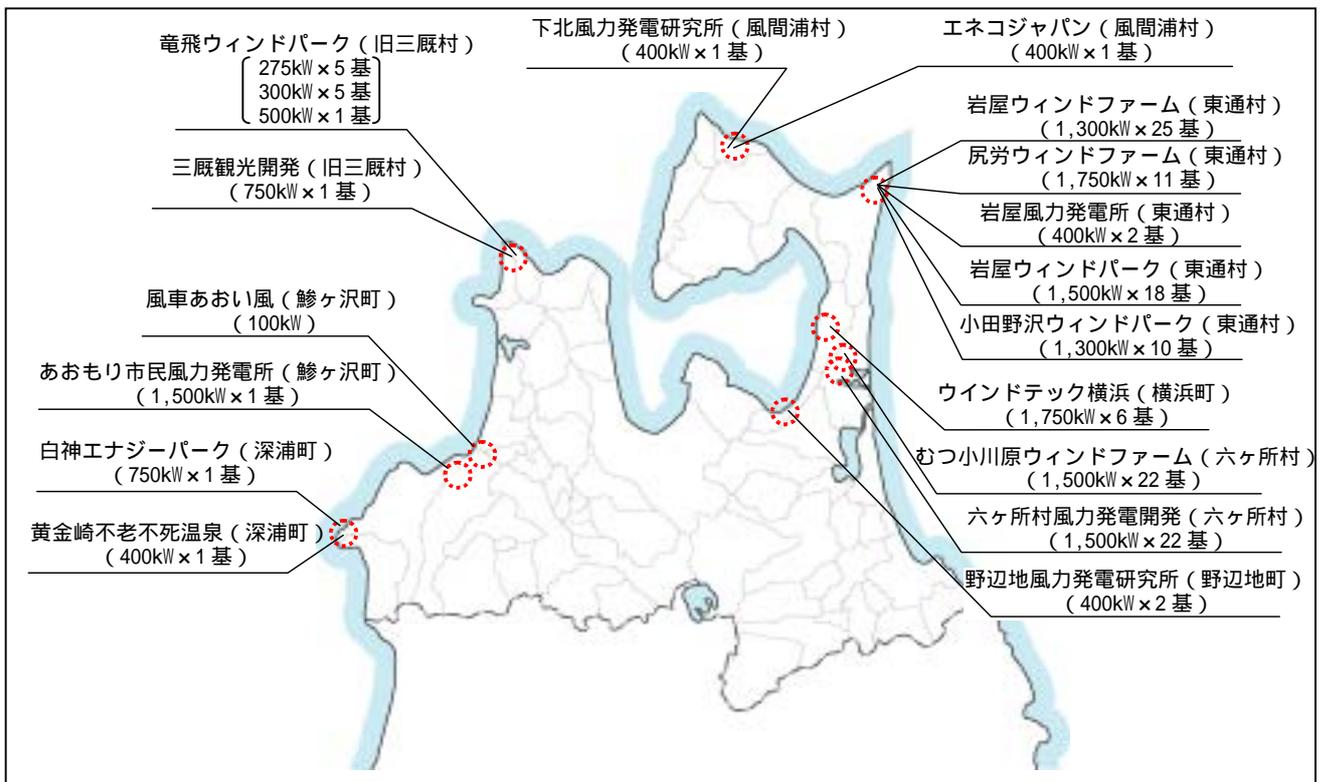
【風力発電施設の立地促進】

わが国における風力発電導入量は、近年急速に伸びており、政府も2002年に、電気事業者に新エネルギー電気の利用を義務付ける「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（RPS法）」を制定した。

これらに加えて、立地場所の拡大を図ることにより、2010年度のわが国における風力発電量300万kWに向け、新エネルギーの更なる導入促進が課題となっている。

なお、青森県における総発電量は17.7万kW（2005年3月現在・136基）に達し、国内全体92.7万kW（2005年3月現在・924基）の19%を占めている。

主な風力発電施設の立地状況（2005年3月現在）



3. 観光動向

青森県は、十和田湖や奥入瀬溪流・八甲田山・岩木山・恐山、そして世界遺産に登録された白神山地など、豊かな自然環境に恵まれている。

ねぶた祭り・八戸三社大祭などの郷土色豊かな祭りのほか、三内丸山遺跡に代表される歴史的遺産、日本一広大なリンゴ園等の数々の観光資源を有している（P28「青森県内の主要観光資源」参照）。

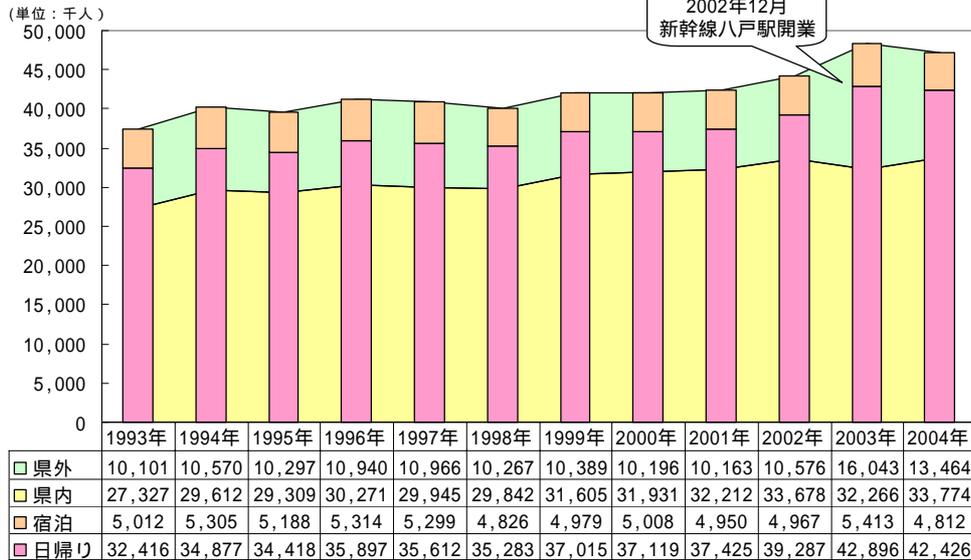
最近では、国際定期航空路線の開設をはじめとする交通アクセスの向上や、観光施設・宿泊施設等の整備が図られたことなどから、本県を訪れる観光客は順調な増加を示している。

2002年12月の東北新幹線盛岡・八戸間の開業により観光客が順調に増加している。

開業前と比べ東北新幹線「はやて」の利用客数が約50%増加（資料：青森県企画政策部新幹線・交通政策課「検証！新幹線開業効果」）

東北新幹線八戸駅開業効果が一応落ち着いた傾向にあるものの、一部施設の入込数は増加傾向にあり、概ね開業効果維持されている。

観光入込客数の推移



資料：青森県観光統計概要

主要観光地の観光入込客数の推移

県内国立・国定公園

種別	地域	観光入込客数(人)					増減率 99年～04年	
		1999年	2000年	2001年	2002年	2003年		2004年
国立公園	十和田八幡平(十和田地区)	2,520,000	2,470,000	2,492,000	2,706,000	3,342,000	3,149,000	25.0%
国定公園	恐山	352,000	360,000	370,000	390,000	446,000	432,000	22.7%
	栗研	356,000	337,000	347,000	343,000	419,000	374,000	5.1%
	大間	202,000	203,000	223,000	218,000	260,000	220,000	8.9%
	仏ヶ浦	227,000	232,000	227,000	231,000	244,000	219,000	-3.5%
	竜飛月	395,000	428,000	405,000	409,000	379,000	357,000	-9.6%
	権現崎十三湖屏風山	653,000	676,000	710,000	628,000	707,000	649,000	-0.6%
	深浦鯉ヶ沢十二湖	1,087,000	1,117,000	1,125,000	1,170,000	1,236,000	1,219,000	12.1%
	岩木山	811,000	807,000	930,000	880,000	1,013,000	940,000	15.9%

県内主要観光施設(2003年観光入込客数が30万人以上の施設)

名称	市町村	観光入込客数(人)				増減率 01年～04年
		2001年	2002年	2003年	2004年	
青森県観光物産館アスパム	青森市	749,000	812,000	839,600	709,200	-5.3%
三内丸山遺跡	青森市	286,550	243,929	489,345	401,806	40.2%
青森県営浅虫水族館	青森市	299,050	340,460	373,347	359,382	20.2%
津軽藩ねぶた村	弘前市	963,150	970,500	1,175,000	-	22.0%
弘前市立観光館	弘前市	397,632	467,503	536,507	-	34.9%
弘前城史料館	弘前市	139,462	109,829	312,947	-	124.4%
八食センター	八戸市	-	921,099	1,559,205	-	69.3%
こどもの国	八戸市	565,804	604,166	561,544	-	-0.8%
古牧温泉渋沢公園	三沢市	389,194	385,687	513,431	566,640	45.6%
十二湖公園	岩崎村	421,586	381,375	400,150	451,484	7.1%
石ヶ戸休憩所	十和田湖町	-	448,885	500,641	468,886	4.5%

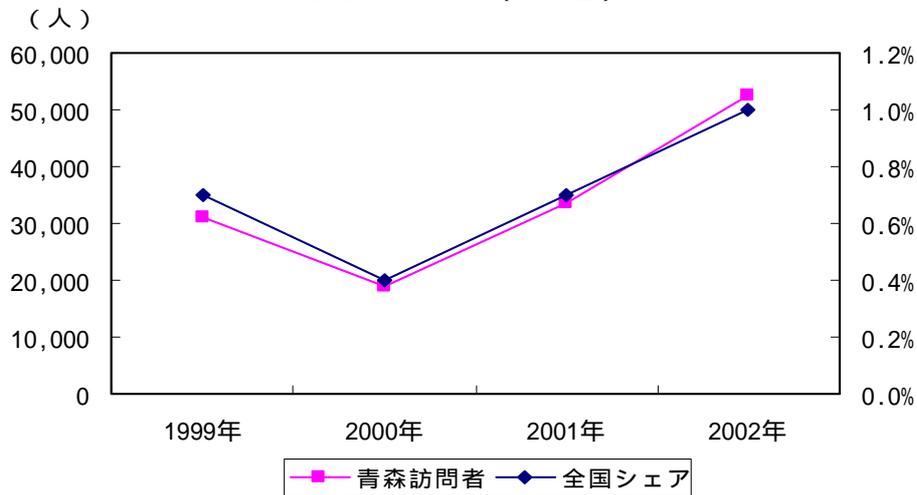
は、数値の表示された期間における増減率

資料：平成15年青森県観光統計概要

青森県を訪れた外国人客数（推計値）は、近年増加傾向あり、全国に占めるシェアも同様の傾向を示している。

なかでも、アジア地域からの観光客が全体の3割以上と多く、特に、台湾からの訪問客が多い。

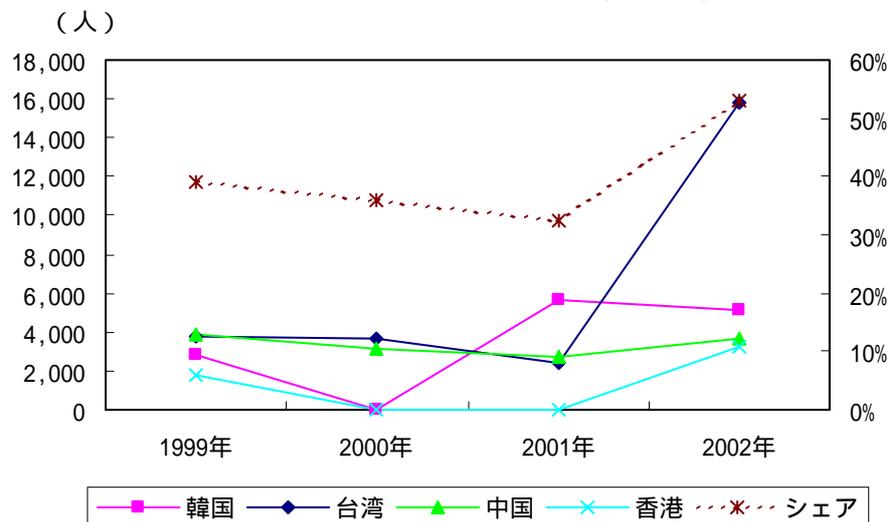
青森県を訪れた外客数（推計値）の推移



訪日外国人客へのアンケート（複数回答）による都道府県別訪問率と訪日外客数からの推計値

資料：財団法人 国際観光振興機構・報道資料、同「2003 - 2004 訪日外国人旅行者調査」

東アジア各国から青森県を訪れた外客数（推計値）の推移

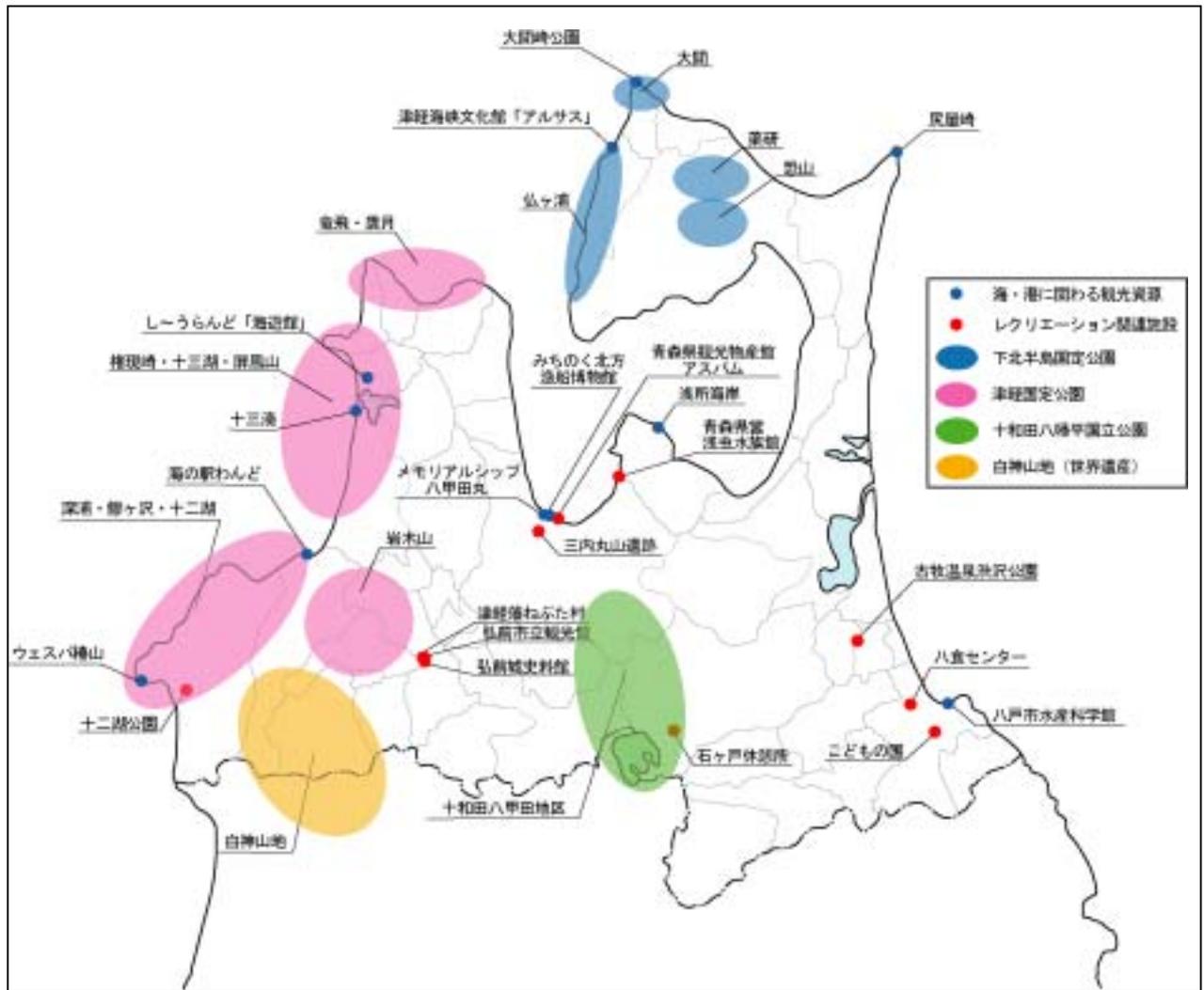


訪日外国人客へのアンケート（複数回答）による都道府県別訪問率と訪日外客数からの推計値。

「シェア」とは、青森県を訪れた全外客数に占める韓国・台湾・中国・香港からの客数の合計が占める割合を指す。

資料：財団法人 国際観光振興機構・報道資料、同「2003 - 2004 訪日外国人旅行者調査」

青森県内の主要観光資源



市町村界は平成 18 年 1 月 1 日現在

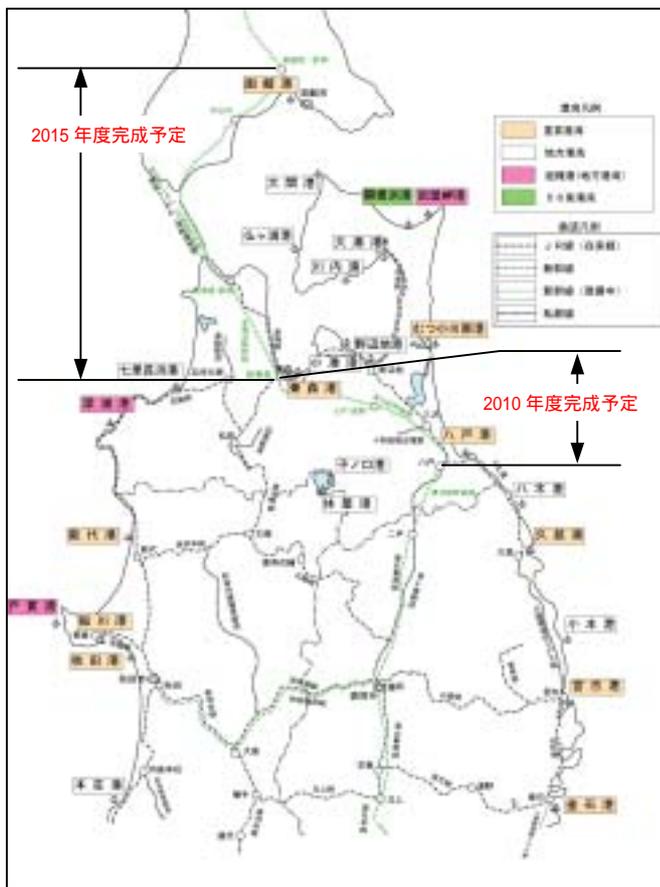
4 . 交通基盤

昭和 29 年に策定された第 1 次道路整備五箇年計画以来、現在に至るまで幹線道路の整備は着実に進められ、2003 年度末における高規格道路の共用延長は 8,540km に至っている。青森県においても、青森・弘前と首都圏とを結ぶ東北縦貫自動車道弘前線と、八戸と首都圏とを結ぶ八戸線の二つの高規格幹線道路が整備されており、首都圏まで約 8 時間で結ばれている。新幹線においては、工事実施計画認可申請中のものまで含めると、将来的には札幌から鹿児島まで開通する見込みとなっている。青森県においても、東北新幹線「八戸～新青森間」が 2010 年度に、北海道新幹線「新青森～新函館間」が 2015 年度にそれぞれ完成予定となっている。このように、全国を結ぶ国内交通体系は大きく変わりつつある。

東北地方におけ道路及び鉄道・新幹線の整備状況



道路



鉄道・新幹線

5 . 防災

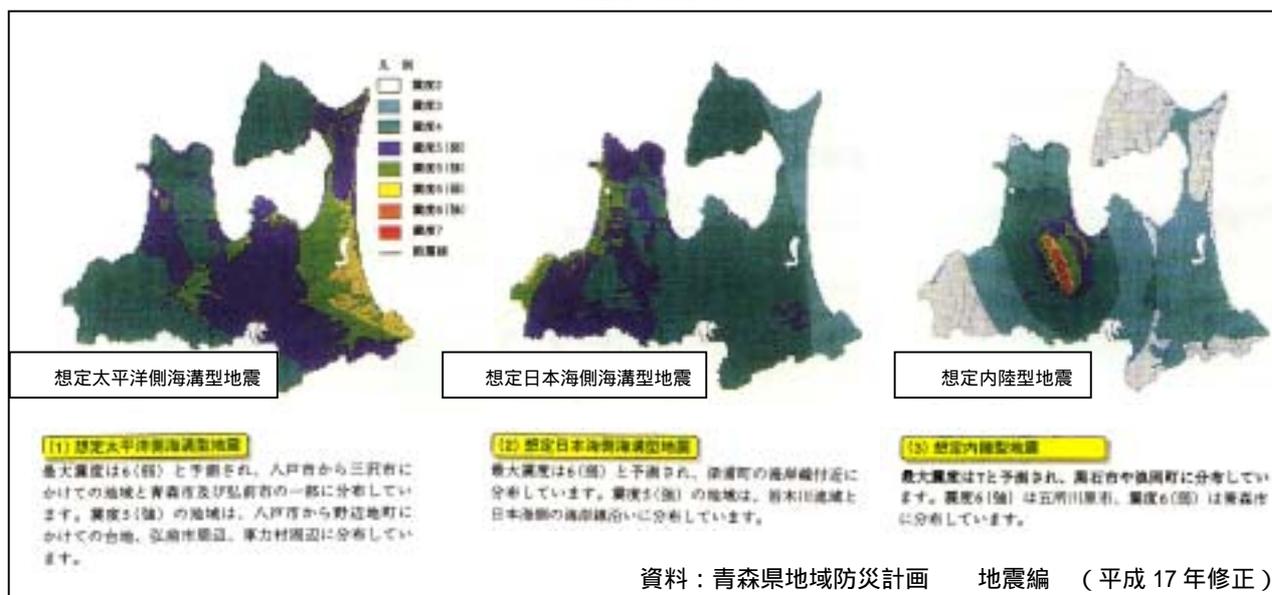
青森県では、過去、地震・大雨・豪雪等による被害を受け、多くの人命や財産が失われている。青森県の地域防災計画では、大規模地震について3ケースを想定している。人的被害は想定太平洋側海溝型地震が最も多く、その数は13万人を超える見通しである。

青森県における自然災害の発生状況

発生年月日	災害の種類	死者・ 行方不明者数	重軽傷者数	被害額（億円）	備考
1968年5月16日	地震	48	671	470	十勝沖地震
1975年8月5日～7日	大雨	22	46	121	
1975年8月20日	大雨	1	25	531	
1977年8月5日	大雨	11	30	467	
1981年8月21日～23日	大雨・暴風	2	8	492	
1982年8月20日～21日	大雨	-	-	165	
1982年9月10日～13日	大雨・暴風	1	-	277	
1983年5月26日	地震	17	25	518	日本海中部地震
1985年1月～3月	豪雪	8	61	89	
1985年9月1日	大雨・暴風	-	-	202	
1986年1月～3月	豪雪	5	81	101	
1990年9月17日～20日	大雨・暴風	-	-	154	
1990年10月26日～27日	大雨・暴風	-	-	200	
1991年9月28日	暴風	9	255	1129	
1994年12月28日	地震	3	783	755	三陸はるか沖地震
1999年10月27日～28日	大雨・暴風	2	2	342	
2001年1月～3月	豪雪	10	55	137	

資料：青森県総務部防災消防課青森県防災ホームページ

震度予測結果

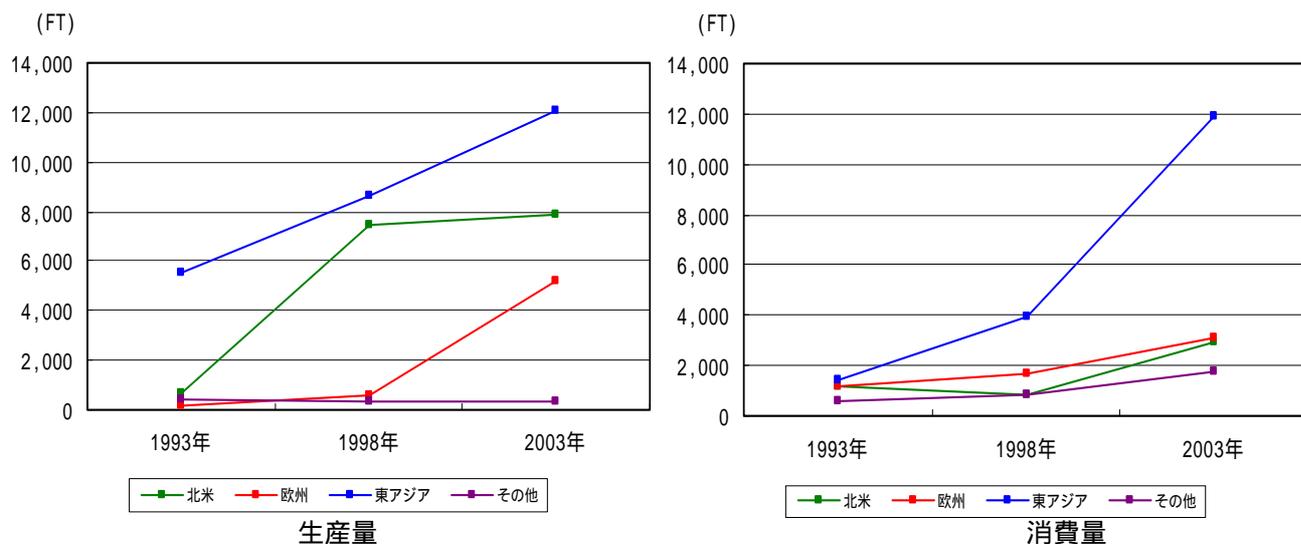


6. 国際化社会における青森県の動向

(1) 青森県の貿易概況

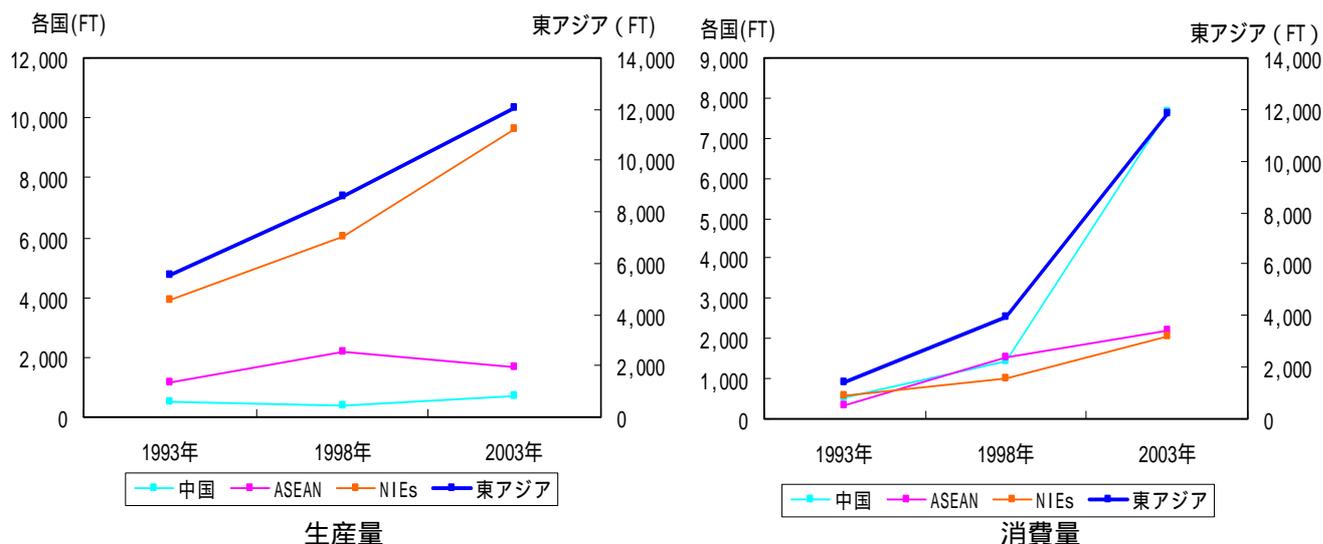
コンテナ流動調査から青森県で生産・消費されたコンテナ量の傾向を見てみると、我が国の貿易額と同様に、生産量・消費量ともに東アジア地域のコンテナ量が最も高く推移している。東アジア地域を国別に見てみると、生産量では NIEs 各国に向けたコンテナ量が最も高く推移し、消費量については中国からのコンテナ量が最も高く推移している。

青森県で生産・消費されたコンテナの地域別推移



資料：全国輸出入コンテナ流動調査

青森県で生産・消費されたコンテナの東アジア国別推移及び東アジア地域コンテナ量の推移



資料：全国輸出入コンテナ流動調査

全国輸出入コンテナ流動調査とは、毎年10月の1ヶ月間におけるコンテナの流動について調査（コンテナ量を生産地、消費地、取扱港湾、相手国、品目別に集計）したものである。よって、本調査より得られたコンテナ量は調査期間中の合計値である。

(2) 青森県企業の海外への進出状況

青森県に本社を置く企業のうち、現在 8 企業が海外に進出しており、現地法人数は 14 社にのぼる。そのうち、アジア地域に 10 社（全体の約 7 割）、中国には 6 社（全体の約 4 割）であり、アジア、特に中国への進出が多くなっている。

青森県企業の海外への進出状況

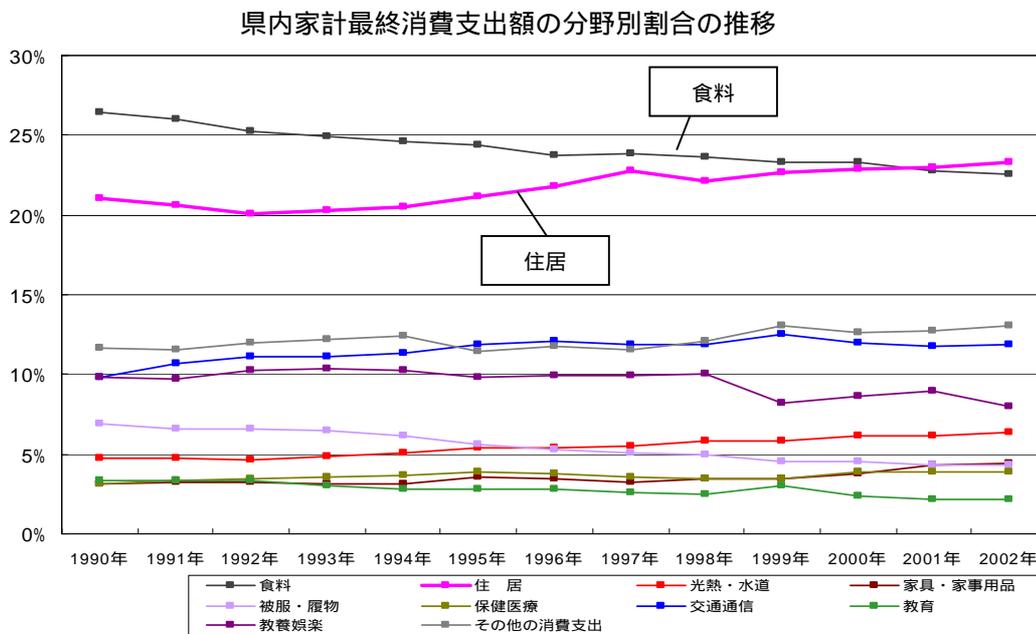
会社名	進出国	進出時期及び形態	現地法人名	業種	生産規模等
アンデス電気(株) 八戸市市川町長七谷地 2-672 TEL:0178-20-2811	中国 (香港)	2003年3月 合併(19%出資)	VSA香港有限公司 (41st.Floor Jardine House,1 Connaught Place H.K)	プリント基盤の実 装・組立	従業員数: (うち日本人2人)
	フィリピン (ラグナ州)	1996年9月 合併(50%出資)	アンデス・アイオニクス INC	コンピュータ用基 板製造	従業員数:875人 (うち日本人8人)
大泉開発(株) 青森市浪館前田4-10-25 TEL:017-781-6111	ベトナム		c/o Bish Lien Lacquer Ware Shop(125 Dong Khoi Street,District 1, Ho Chi Minh, Vietnam)		
	バンコク		Taisen Trading Bankok Co.Ltd(Villa California 165/1510, Bangkadi, Tiwanon Road, Pathum Thani 12000, Thailand)	建設コンサルタン ト	
三協フード工業(株) 八戸市市川町下揚45-84 TEL:0178-50-1070	中国	1994年9月 合併(50%出資)	天津三協食品有限公司	白身フライの生 産・販売	従業員数:150人 (うち日本人1人)
武輪水産(株) 八戸市鮫町下手洗森32-1 TEL:0178-33-0121	中国	2002年4月	駐在事務所 (中国福建省福州市鼓屏路 139号黄金大厦5F-3)	中国産の原材料 (冷凍魚)の調 達、委任加工先の 管理	従業員数:1人
並木精密宝石(株)青森 黒石工場 黒石市下目小屋敷添5-1 TEL:017-774-1130	タイ	1993年4月 (100%出資)	Namiki Precision(THAILAND)Co.Lt d (タイ国チェンマイ地区)	小型モータ、医療 器部品製造	従業員数:3,000人 (うち日本人40 人)
(株)みちのく銀行 青森市勝田1-3-1 TEL:017-774-1130	中国 (香港)	1993年9月 (100%出資)	北日本財務(香港)有限公 司 (Suite 1918,Hutchison House 10 Harcourt Road, Central, Hongkong)	金融	従業員数:4人 (うち日本人2人)
	中国 (武漢)		みちのく銀行武漢駐在員事 務所	金融	
	ロシア (モスクワ)	1999年7月 (100%出資)	みちのく銀行(モスクワ) 37 Bolshaya Ordynka Moscow, 109017 Russian Federation)	金融	従業員数:21人 (うち日本人3人)
	ロシア (ユジノサハ リンスク)	2002年8月	みちのく銀行(モスクワ) ユジノサハリンスク支店 (Michinoku Sakhalin Building 1st floor, Lenina St. 234, Yuzhno- Sahalinsk, 693000 Russian Federation)	金融	
	ロシア (ハバロフス ク)	2003年7月	みちのく銀行(モスクワ) ハバロフスク支店 (Business Center 《Parus》5,Shevchenko street, Khabarovsk, 680000 Russian Federation)	金融	
桃川(株) 上北郡百石町上明堂112 TEL:0178-52-2241	米国	合併(73%出資)	Sake One (820 Elms Forestgrove OR, USA)	清酒製造販売	従業員数:12人 (うち日本人1人)
ラグノオささき 弘前市百石町9 TEL:0172-35-0353	中国	1994年10月 (100%出資)	大連愛味思食品有限公司 (中国大連経済開発区海拉 雨路8号)	食品加工	従業員数:20人 (うち日本人1人)

資料:ジェトロ青森貿易情報センター、県国際課

7. 生活の向上や環境保全への県民意識の転換

(1) 家計における消費分野の変化

青森県における家計消費分野の変化について見ると、食料関係が減少傾向にあり、住居関係が増加傾向と、全国と同様の状況にある。

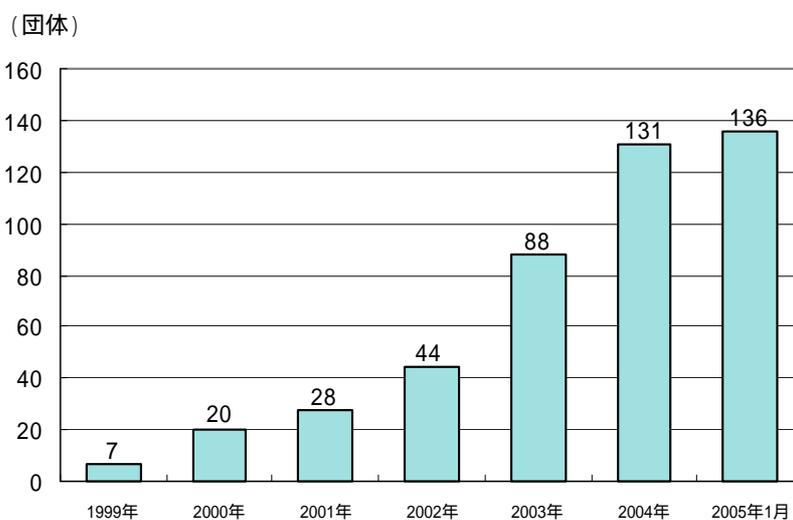


資料：青森県「県民経済計算年報」

(2) NPO 数の推移

青森県内の NPO 数は著しい増加傾向にあり、その数は 1999 年から 2004 年までの 5 年間で約 19 倍となっている。このことから、青森県においても市民活動が活発化しつつあることが分かる。

青森県における NPO 数の推移



資料：内閣府ホームページ

(3) 環境分野における企業動向

青森県では、あおもリエコタウンプランにより、以下の企業がリサイクル関連産業で事業を展開している。

【廃プラ等 ASR (自動スレッダーダスト) リサイクル事業】

事業主体： 東北東京鐵鋼株式会社
廃棄物の種類： 廃自動車等 ASR (120t / 日)
総事業費： 35 億円

【焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル事業】

事業主体： 太平洋金属株式会社
廃棄物の種類： 一般焼却灰 (42.5 t / 日) 、ホタテ貝 (7.5 t / 日)
総事業費： 5.3 億円

【飛灰リサイクル事業】

事業主体： 八戸製錬株式会社
廃棄物の種類： 飛灰 (30t / 日)
総事業費： 0.7 億円

資料：青森県「環境・エネルギー産業創造特別区域計画 あおもリエコタウンプラン」

あおもリエコタウンプラン以外での企業の取り組み

【溶解飛灰リサイクル事業】

事業主体： 三井金属鉱業株式会社、太平洋金属株式会社
総事業費： 24 億円

2006 年 4 月に事業開始予定

資料：平成 17 年 6 月 18 日付けデーリー東北

8 . 北東北・北海道における広域連携

北東北及び北海道・道南地域において、現在、以下のような広域交流圏構想が策定されている。

青函インターブロック 交流圏構想	1989年6月：「青函インターブロック交流圏計画」を策定 2001年10月：「青函圏交流・連携プラン」(新計画)を策定
<p>北海道道南及び青森県を主範囲とした圏域が、東京～仙台～札幌を結ぶ国土軸形成のため、北海道東北ブロックの結節点としての機能を果たし、札幌、仙台に次ぐ第三の経済文化圏の形成を図る事を目的とした「青函インターブロック交流圏計画」を、交流だけでなく連携という視点を加え改訂した計画。</p> <p>実現にあたっては、行政はもとより、圏域住民、NPOを含めた各種団体、企業等の多様な主体による積極的な参加と協力により推進していく方針。</p>	
北東北広域連携構想	<p>1998年5月：青森県、岩手県、秋田県の3県による推進会議が設立</p> <p>1999年10月：「第3回北東北知事サミット」にて公表</p> <p>2000年2月：当構想の推進主体として推進協議会が設立</p>
<p>基本目標：めぐみめぐる北東北～人と自然との共生をめざして～</p> <p>基本姿勢：ギブ・アンド・ギブ</p> <p>広域連携のあり方：パートナーシップとネットワーク</p> <p>達成すべき社会像：多自然共生社会・持続発展共有社会・生活美共創社会の創出</p> <p>3県全域が「元気ある」地域づくり促進を図るため、県境、市町村界が障壁とならない環境づくり、フルセット主義からの脱却、円滑な交流促進のための新しいしくみづくりを目指す。</p> <p>県、市町村、企業、NPO、住民等が連携する全ての主体の「ゆるやかな連携」を目指す。</p>	
<p style="text-align: right;">資料：(社)東北経済連合会「東北の概要 2001」 新青函インターブロック交流圏構想ホームページ</p>	

北東北・北海道における広域交流圏構想

